

一般会計決算額

歳入 (単位：千円)

項目	平成24年度決算額	平成23年度決算額	比較	増減率	構成比
1. 村 税	469,158	485,711	△16,553	△3.4%	19.7%
2. 地方譲与税	33,205	35,542	△2,337	△6.6%	1.4%
3. 利子割交付金	652	704	△52	△7.4%	0.0%
4. 配当割交付金	569	541	28	5.2%	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	177	132	45	34.1%	0.0%
6. 地方消費税交付金	34,062	34,980	△918	△2.6%	1.4%
7. ゴルフ場利用税交付金	40,513	44,667	△4,154	△9.3%	1.7%
8. 自動車取得税交付金	10,599	7,781	2,818	36.2%	0.5%
9. 地方特例交付金	1,424	8,271	△6,847	△82.8%	0.1%
10. 地方交付税	1,147,467	1,130,574	16,893	1.5%	48.1%
11. 交通安全対策特別交付金	692	688	4	0.6%	0.0%
12. 分担金及び負担金	47,312	57,914	△10,602	△18.3%	2.0%
13. 使用料及び手数料	41,393	43,198	△1,805	△4.2%	1.7%
14. 国庫支出金	129,739	142,729	△12,990	△9.1%	5.4%
15. 県支出金	150,189	164,860	△14,671	△8.9%	6.3%
16. 財産収入	29,497	48,698	△19,201	△39.4%	1.2%
17. 寄附金	365	1,330	△965	△72.6%	0.0%
18. 繰入金	28,929	52,814	△23,885	△45.2%	1.2%
19. 繰越金	57,899	55,118	2,781	5.0%	2.4%
20. 諸収入	49,623	35,587	14,036	39.4%	2.1%
21. 村 債	114,000	123,000	△9,000	△7.3%	4.8%
合 計	2,387,464	2,474,839	△87,375	△3.5%	100.0%

歳出 (単位：千円)

項目	平成24年度決算額	平成23年度決算額	比較	増減率	構成比
1. 議 会 費	48,877	53,485	△4,608	△8.6%	2.1%
2. 総 務 費	412,030	487,241	△75,211	△15.4%	17.8%
3. 民 生 費	494,015	485,010	9,005	1.9%	21.3%
4. 衛 生 費	136,346	134,404	1,942	1.4%	5.9%
5. 労 働 費	35,699	47,565	△11,866	△24.9%	1.6%
6. 農林水産業費	215,721	255,294	△39,573	△15.5%	9.3%
7. 商 工 費	115,756	75,744	40,012	52.8%	5.0%
8. 土 木 費	231,966	212,767	19,199	9.0%	10.0%
9. 消 防 費	83,359	83,233	126	0.2%	3.6%
10. 教 育 費	388,239	377,265	10,974	2.9%	16.8%
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0		0.0%
12. 公 債 費	110,909	121,191	△10,282	△8.5%	4.8%
13. 諸 支 出 金	42,753	83,741	△40,988	△48.9%	1.8%
14. 予 備 費	0	0	0		0.0%
合 計	2,315,670	2,416,940	△101,270	△4.2%	100.0%
歳入歳出差引額	71,794	57,899	13,895	24.0%	

一般会計歳出の性質別決算額

(単位：千円)

経費区分	性質別名称	平成24年度	平成23年度	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	494,786	525,316	△ 30,530	△5.8%	21.4%
	扶助費	204,580	215,360	△ 10,780	△5.0%	8.8%
	公債費	110,909	121,191	△ 10,282	△8.5%	4.8%
投資的経費	普通建設事業費	242,465	190,971	51,494	27.0%	10.5%
	災害復旧費	0	0	0		0.0%
その他の経費	維持補修費	144,967	163,509	△ 18,542	△11.3%	6.3%
	物件費	439,593	366,601	72,992	19.9%	19.0%
	積立金	42,753	83,741	△ 40,988	△48.9%	1.8%
	補助費等	272,575	268,141	4,434	1.7%	11.8%
	貸付金	3,000	3,000	0	0.0%	0.1%
	投資及び出資金	0	20,000	△ 20,000		0.0%
	繰出金	360,042	459,110	△ 99,068	△21.6%	15.5%
合 計		2,315,670	2,416,940	△ 101,270	△4.2%	100.0%

平成24年度 決算報告

平成24年度一般会計及び各特別会計の決算は、平成25年9月4日に開会した高山村議会第3回定例会において認定されました。

一般会計は、歳入総額23億8,746万4千円に対し歳出総額23億1,567万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支額は7,179万4千円となり、このうち平成25年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は6,831万4千円となりました。

歳入のうち自主財源で主なものは、固定資産税等の村税4億6,915万8千円、平成23年度からの繰越金5,789万9千円、東京電力からの損害賠償金や国庫負担金の精算による過年度収入等が増額となった諸収入4,962万3千円、水源林造林事業等の分担金及び負担金4,731万2千円、村営住宅や保育所等の使用料及び住民票の交付手数料等4,139万3千円などでした。

また、依存財源で主なものは、地方交付税11億4,746万7千円、県支出金1億5,018万9千円、国庫支出金1億2,973万9千円、臨時財政対策債1億1,400万円などでした。

歳出のうち主なものは、議員や職員さらに区長や各種委員への報酬等の人件費4億9,478万6千円、光熱水費や各種機器の使用料及び保守点検料、予防接種等の委託料、さらに嘱託職員への賃金等の物件費4億3,959万3千円、水をきれいにする事業特別会計や農業用水事業特別会計等への繰出金3億6,004万2千円、路線バス運行への負担金や補助金及び高山村社会福祉協議会等の各種団体や個人への補助金等の補助費2億7,257万5千円、道の駅建設に係る用地取得費や小学校の大規模改修工事等の普通建設事業費2億4,246万5千円、児童手当や障害福祉サービス等の扶助費2億458万円などでした。

高山村の平成24年度決算に係る借金の財政負担割合を示す実質公債費比率は前年度より0.3%改善し2.2%で、これは3年度連続で群馬県内35市町村の中で最も良好な比率となりました。また、財政調整基金及び減債基金の合計額は前年度より3,030万4千円増加し20億7,048万円となり、この額は高山村の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模の額17億5,243万円と比較すると118.1%となり、これもまた良好な額を維持しています。

このことは、本村の伝統的に引き継がれてきた堅実な財政運営や平成16年度より本格的に取り組んでいる行財政改革の成果を数値的に裏付けるものといえます。

他方で、本村の財政力指数は前年度より0.01下がり0.32という数値になり、これは必要なお金の約3分の2（68%）を国や県等に頼っているということでもあります。さらに現在は潤沢な財政調整基金についても、水をきれいにする事業特別会計での公債費すなわち借金の返済が平成41年度まで毎年度7,611万5千円と高額で推移することから、慢性的な財源不足が見込まれ、仮にこの不足する財源を財政調整基金で賄うとするなら平成43年度で使い切ってしまう計算になります。

高山村にとって頼みの綱ともいえる国ですが、その借金は1,000兆円を超えているという状況を考えたとき、なおも引き続き堅実な行財政運営の努力が必要です。

今後も本村の行財政運営に対しまして、村民皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

財政関連用語の解説

自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。 具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等です。
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。 具体的には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債等です。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節約できない経費で以下のものです。 ・人件費 職員等に対し労務の対価、報酬として支払われる一切の経費をいう。具体的には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給等です。 ・公債費 村が借り入れた地方債（借金）は、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となり、これに要する経費の総額です。 ・扶助費 社会保障制度の一環として、各種法令に基づき、非扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が在庫として将来に残るものの経費です。 具体的には、道路、橋りょう、学校等の新增設等の建設事業に要する普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等です。
その他の経費	・維持補修費 村が管理する公共施設の保全と補修に要する経費です。 ・物件費 賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等です。 ・積立金 特定の目的のために財産を維持するため、または資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる金銭です。 ・補助費等 報償金、保険料、負担金、補助金、補償金等です。 ・貸付金 経済施策、社会施策その他各種行政施策の目的で、村から民間等に対し必要な資金の貸付けをする金銭です。 ・投資及び出資金 村が財産を有利に運用するため、会社の株式取得や特殊法人への出資をするものです。 ・繰出金 一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費です。

## 財政の健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成24年度決算に基づく財政指標を次のとおりお知らせ致します。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律により義務づけられた公表)

### 1 健全化判断比率の状況について

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、いずれも数値が算出されませんでした。

実質公債費比率については、数値が算出されましたが基準を下回りました。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	—	—	2.2%	—
早期健全化基準	15.00%	20.00%	25.0%	350.00%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

※算出された数値が早期健全化基準を超えた場合(黄色信号)は、「財政健全化計画」、財政再生基準を超えた場合(赤信号)は、「財政再生計画」を定め総務大臣及び県知事に報告すると共に、必要最小限の期間内にこれらの状況を解消しなければなりません。

#### (1) 実質赤字比率

標準財政規模(高山村が標準的な状態で通常収入されると見込まれる「一般財源」の規模17億5,243万円)に対する一般会計及び一般会計等に属する特別会計(農業用水事業特別会計)の実質収支の割合で表します。

平成24年度一般会計及び一般会計等に属する特別会計の決算の実質収支は黒字(6,866万8千円)で、実質赤字は生じていません。

したがって、実質赤字比率の数値は算出されません。

#### (2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対して、一般会計及び一般会計等に属する特別会計、さらに特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計(国民健康保険特別会計+介護保険特別会計+後期高齢者医療特別会計)の実質収支に、公営企業会計(簡易水道事業特別会計+水をきれいにする事業特別会計+土地開発事業特別会計)の資金不足或いは余剰額を合計し、割合で表します。

平成24年度の一般会計及び一般会計等に属する特別会計、さらに特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の決算の実質収支は、黒字(1億1,624万8千円)でした。さらに、公営企業会計は余剰額(2,013万7千円)の決算となり、連結実質収支は黒字(1億3,638万5千円)で、連結実質赤字は生じていません。したがって、連結実質赤字比率の数値は算出されま

せん。

#### (3) 実質公債費比率

標準財政規模に対する実質的な公債費(借入金の返済額等)の割合を算出し、過去3年間の平均で表します。

高山村では、一般会計の公債費及び簡易水道事業特別会計及び水をきれいにする事業特別会計への繰出金のうち公債費に充てられた分、さらに吾妻広域町村振興整備組合や東部衛生施設組合に対する負担金のうち公債費に充てられた分が該当します。

平成24年度決算に係る実質公債費比率は2.2%となりました。

#### (4) 将来負担比率

標準財政規模に対して、将来負担すべき実質的な負債の割合を表します。

平成24年度決算の時点で、将来負担額(33億120万2千円)に対して充当可能財源等(64億9,497万4千円)が上回っています。

したがって、将来負担比率の数値は算出されません。

### 2 公営企業の資金不足比率の状況について

公営企業会計における資金不足比率は、いずれも数値が算出されませんでした。

	簡易水道事業特別会計	水をきれいにする事業特別会計	土地開発事業特別会計
	—	—	—
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%

※算出された数値が経営健全化基準を超えた場合は、「経営健全化計画」を定め総務大臣及び県知事に報告すると共に、必要最小限の期間内にこの状況を解消しなければなりません。

#### (1) 資金不足比率

公営企業ごとに、資金不足の額を事業規模の額に対する比率で表します。

平成24年度決算における、簡易水道事業特別会計(余剰額398万9千円)・水をきれいにする事業特別会計(余剰額416万5千円)・土地開発事業特別会計(余剰額1,198万3千円)には、いずれも資金不足はありません。

したがって、各公営企業会計とも資金不足比率の数値は算出されません。

## 村税の内訳

(単位：千円)

税目	平成24年度決算額	平成23年度決算額	比較	増減率	構成比
村民税	126,539	122,509	4,030	3.3%	27.0%
固定資産税	315,615	334,779	△19,164	△5.7%	67.3%
軽自動車税	11,993	11,772	221	1.9%	2.5%
村たばこ税	15,011	16,651	△1,640	△9.8%	3.2%
合計	469,158	485,711	△16,553	△3.4%	100.0%

## 村民1人当りに支出した額(参考)

平成24年4月1日現在の人口 3,990人

項目	決算額 (単位：千円)	村民1人当り (単位：円)
議会費	48,877	12,250
総務費	412,030	103,266
民生費	494,015	123,813
衛生費	136,346	34,172
労働費	35,699	8,947
農林水産業費	215,721	54,065
商工費	115,756	29,012
土木費	231,966	58,137
消防費	83,359	20,892
教育費	388,239	97,303
災害復旧費	0	0
公債費	110,909	27,797
諸支出金	42,753	10,715
予備費	0	0
合計	2,315,670	580,369

## 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引額
平成11年度	3,273,538	3,200,156	73,382
平成12年度	2,928,089	2,863,934	64,155
平成13年度	2,776,358	2,717,730	58,628
平成14年度	2,703,363	2,655,525	47,838
平成15年度	2,472,234	2,423,077	49,157
平成16年度	2,329,859	2,276,984	52,875
平成17年度	2,242,888	2,190,735	52,153
平成18年度	2,132,775	2,050,421	82,354
平成19年度	2,281,145	2,230,276	50,869
平成20年度	2,256,772	2,068,763	188,009
平成21年度	2,676,577	2,558,752	117,825
平成22年度	2,856,680	2,801,562	55,118
平成23年度	2,474,839	2,416,940	57,899
平成24年度	2,387,464	2,315,670	71,794

## 村債の借入先別残額

一般会計 (単位：千円)		簡易水道事業特別会計 (単位：千円)		水をきれいにする事業特別会計 (単位：千円)	
借入先名	元金の残額	借入先名	元金の残額	借入先名	元金の残額
財政融資資金	1,193,794	財政融資資金	184,759	財政融資資金	713,548
地方公共団体金融機構資金	183,343	地方公共団体金融機構資金	33,296	地方公共団体金融機構資金	619,793
合計	1,377,137	合計	218,055	合計	1,333,341

## 特別会計決算状況

(単位：千円)

特別会計名称	歳入総額		増減率	歳出総額		増減率	平成24年度 歳入歳出差引額
	平成24年度	平成23年度		平成24年度	平成23年度		
国民健康保険特別会計	507,146	535,425	△5.3%	487,637	485,292	0.5%	19,509
後期高齢者医療特別会計	38,644	34,341	12.5%	38,117	34,269	11.2%	527
介護保険特別会計(保健事業勘定)	343,349	347,684	△1.2%	323,442	337,409	△4.1%	19,907
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,211	72,237	△98.3%	1,211	72,237	△98.3%	0
土地開発事業特別会計	48,583	82,655	△41.2%	36,599	38,138	△4.0%	11,984
農業用水事業特別会計	73,400	98,000	△25.1%	73,046	97,503	△25.1%	354
簡易水道事業特別会計	86,130	87,182	△1.2%	82,140	85,801	△4.3%	3,990
水をきれいにする事業特別会計	127,128	108,660	17.0%	122,963	104,785	17.3%	4,165
合計	1,225,591	1,366,184	△10.3%	1,165,155	1,255,434	△7.2%	60,436